



被災代替土地特例適用申告書

令和 年 月 日

函館市長あて

申告者 住所 _____

(納税義務者) 氏名 _____

(電話 - -)

個人番号または 法人番号																				
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(右詰でご記入ください。)

地方税法附則第56条第10項の規定の適用を受けるため、下記のとおり申告いたします。

記

1. 被災した住宅用地の概要

所在	地番	地積 (㎡)	共有持分の割合
			/
			/

所有者の住所	
氏名または名称	

2. 代替土地の概要

所在	地番	地積 (㎡)	共有持分の割合
			/
			/

所有者の住所	
氏名または名称	
被災した住宅用地の所有者との関係 本人 相続人 合併後の法人 その他 () ※該当するところに○をつけてください。確認のため関係書類の提出を求める場合があります。	

特例制度の概要

被災住宅用地の所有者が、令和8年3月31日までの間に、被災住宅用地に代わるものと市長が認める土地を取得した場合には、その後の3年度分の固定資産税および都市計画税について、取得した土地が家屋または構築物の敷地として使われていない場合であっても、取得された土地のうち被災住宅用地に相当する土地を、住宅用地とみなして特例措置が適用されます。